

第1 調査結果の特徴等

1 住宅地、商業地とも、平成28年7月以降の一年間の県の地価は上昇し、ともに5年連続の上昇となった。上昇率は住宅地、商業地とも昨年と同率となった。

- (1) 平均変動率をみると、住宅地は0.4%（昨年0.4%）の上昇、商業地は2.4%（昨年2.4%）の上昇を示した。
- (2) 上昇、横ばい、下落地点数の割合をみると、住宅地では上昇地点数が49.5%（昨年47.4%）を占め、横ばい地点数が27.0%（昨年29.8%）、下落地点数が23.6%（昨年22.8%）となった。
また、商業地では上昇地点数が59.9%（昨年60.2%）を占め、横ばい地点数が25.6%（昨年28.0%）、下落地点数が14.5%（昨年11.9%）となった。

2 地域別の地価は、住宅地では、尾張地域の上昇率が拡大し、名古屋市、西三河地域の上昇率は昨年と同率となり、知多地域の下落率が縮小し、東三河地域の下落率が拡大した。

また、商業地では、西三河地域の上昇率が拡大し、名古屋市、尾張地域の上昇率は昨年と同率となり、知多地域の下落率が拡大し、東三河地域の下落率は昨年と同率となった。

- (1) 地域別の平均変動率をみると、住宅地では名古屋市で1.4%（昨年1.4%）、尾張地域で0.7%（昨年0.6%）、西三河地域で1.0%（昨年1.0%）の上昇を示し、知多地域で $\Delta 0.6\%$ （昨年 $\Delta 0.7\%$ ）、東三河地域で $\Delta 1.4\%$ （昨年 $\Delta 1.2\%$ ）の下落を示した。
また、商業地では名古屋市で5.3%（昨年5.3%）、尾張地域で0.8%（昨年0.8%）、西三河地域で1.0%（昨年0.9%）の上昇を示し、知多地域で $\Delta 1.1\%$ （昨年 $\Delta 0.5\%$ ）、東三河地域で $\Delta 0.9\%$ （昨年 $\Delta 0.9\%$ ）の下落を示した。
- (2) 市町村別の平均変動率をみると、住宅地では長久手市、日進市など30市町（昨年28市町）で上昇を示し、商業地では名古屋市、日進市など21市町（昨年21市町）で上昇を示した。
一方、住宅地において、美浜町、南知多町など19市町村（昨年19市町村）が下落を示し、商業地では南知多町、新城市など12市町（昨年11市町）が下落を示した。
- (3) 名古屋市各区分の平均変動率をみると、住宅地では、港区以外の全区で上昇したが、東区、瑞穂区などで上昇率は縮小を示した。
また、商業地では、港区のみ下落し、中区、東区などで上昇率は拡大し、南区は横ばいとなった。

3 最も大きい上昇率を示した地点は、住宅地では「中（県）-1（錦1丁目）」（6.5%）、商業地では「中村（県）5-9（名駅3丁目）」（28.8%）であった。

一方、最も大きい下落率を示した地点は、住宅地では「田原（県）-4（伊良湖町）」（ $\Delta 7.1\%$ ）、商業地では「南知多（県）5-2（師崎）」（ $\Delta 6.4\%$ ）であった。

- (1) 住宅地では変動率上位5地点全てを名古屋市の地点が占めた。
また、商業地でも変動率上位5地点全てを名古屋市の地点が占め、そのうち、4地点を中村区の地点が占めた。
- (2) 住宅地では変動率下位5地点全てを知多地域と東三河地域の地点が占めた。
また、商業地でも変動率下位6地点（5位2地点）のうち、5地点を知多地域と東三河地域の地点が占めた。